

第208回（令和4年11月27日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に繰り延べた支払利息は、当期の費用となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、費用に戻す処理を行う。
2. 不渡りとなった手形債権は、他の手形債権と区別するため、不渡手形勘定で処理する。
なお、償還請求に要した諸費用も不渡手形勘定に含める。
3. 買掛金などの債務について、金融機関を通じて電子債権記録機関に発生記録を請求し、これが機関の記録原簿に記録されると、電子記録債務が生じる。電子記録債務の債務者は、電子記録債務勘定で処理する。
4. 株式の発行に伴う払込金額は、原則として全額を資本金勘定で処理する。また、株式の発行に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。
5. 従業員の福利厚生のために支払った費用は、福利厚生費勘定で処理する。
6. 剰余金の配当と処分を決議したときは、繰越利益剰余金勘定から未払配当金勘定の貸方と該当する株主資本の諸勘定の貸方に振り替える。
7. 営業用の自動車を売却したときは、車両運搬具勘定および車両運搬具減価償却累計額勘定を減少させ、売却価額と帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）との差額を固定資産売却益勘定（プラスの場合）または固定資産売却損勘定（マイナスの場合）で処理する。売却代金は主たる営業活動以外の活動から生じたものであるから、受取手形ではなく営業外受取手形勘定で処理する。

第2問

本問は、諸勘定が簿記の諸要素のいずれに属するかについての判断に基づいて、以下の簿記の基本等式についての理解を問うものである。

貸借対照表

- ・ 期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産
- ・ 期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）＝当期純利益（△純損失）
↳ 期末元入純資産（資本）：決算整理前の純資産

損益計算書

- ・ 収益総額－費用総額＝当期純利益（△純損失）
- ・ 純売上高－売上原価＝売上総利益
純売上高＝総売上高－売上返品・値引高
売上原価＝期首商品棚卸高＋（総仕入高－仕入返品・値引高）－期末商品棚卸高
↳ 純仕入高

第3問

本問は、売上帳と仕入帳から移動平均法により商品有高帳を作成するとともに、商品販売益（粗利）を計算する問題である。

移動平均法は、単価の異なるものを受け入れたつど平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を、受入数量と受入直前の残高数量の合計で除して求める。

なお、商品有高帳の払出欄から当月の売上原価を求めるが、仕入戻しを払出欄に記帳した場合には、返品額を含めて計算しないように注意する。また、商品有高帳は、受入欄も払出欄もともに原価で記入されるため、売価に影響を与える売上値引きは、商品有高帳に記入されない。

第4問

本問は、3伝票制で、仕訳集計表の作成、総勘定元帳への合計転記、補助元帳への個別転記についての理解を問うものである。入金伝票に記入されている科目は、借方の現金勘定を省略した貸方の相手勘定科目、出金伝票に記入されている科目は、貸方の現金勘定を省略した借方の相手勘定科目であるということに注意して、仕訳集計表を作成する。集計に誤りがない限り、すべての伝票の合計額は仕訳集計表の合計額と一致する。なお、総勘定元帳には仕訳集計表から合計転記されるが、補助元帳には各伝票から個別転記される。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じているから貸借差額を借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。